

株主の皆様へ

第 50 期 事 業 報 告 書

平成 16 年 1 月 1 日 ▶ 平成 16 年 12 月 31 日

株式会社 アサツー ディ・ケイ

ADK

ごあいさつ

Message

株主の皆様には、平素から格別のご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

当社第50期（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）を終了いたしましたので、当連結会計年度における営業の概況についてご報告申し上げます。

当社および当社グループにおきましては、第47、48期の大きな落ち込みから回復すべくさまざまな施策を打ってまいりましたが、おかげさまで当期も第49期の回復モメンタムを継続し、別記「企業集団の営業の経過および成果」のとおり一部のセグメントを除いて売上高、利益ともに過去最高の業績をあげることができました。皆様のご支援に対し心より感謝申し上げます。

当期の利益配当金は、以上の業績および安定的な利益還元を総合的に勘案して、1株につき11円とさせていただきます。なお、すでに中間配当として1株につき9円をお支払いいたしましたので、通期の配当金は、1株につき20円となります。

また、流通株式数を削減し1株当たりの当期純利益の増加を図るため、当期に自己株式958,300株（発行済株式の1.86%、総額28億6千5百万円）の買受けを行い、配当金と併せて株主の皆様への利益還元を総合的に進めたことも、ご報告申し上げます。

厳しい経営環境のなか、当社グループは、創業以来変わらぬ「全員経営」の企業理念のもと、チャレンジングスピリットをもち、イノベティブなニュー・ウェイブ・エージェンシーとして広告業界における競争力を高め、業績の向上を通じて株主価値の増進を図ってまいりたいと考えます。

今後ともなにとぞ株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年3月



取締役会長



取締役社長

稻垣 正夫 長沼 春一郎

企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出と国内設備投資の拡大などにより前半まで緩やかな成長を示しました。企業は収益性の改善を進めましたが、雇用や労働分配は伸び悩み、後半から個人消費の成長は鈍化しました。

当社グループの売上の基幹となる広告業界におきましては、企業のブランド確立に向けた活動や、デジタル家電を中心とした販売競争などが下支えになり総広告費は3年連続の減少から回復の兆しをみせましたが、広告主による広告費の効率追求と広告会社の選別は厳しさを増し選択と集中に拍車がかかりました。

このような環境のもと、当社グループの主体となる当社におきましては、広告主と消費者のあらゆる接点をメディアとして捉えた360°コミュニケーションサービスの提供、クリエイティブのクオリティアップによる高いレベルのプレゼンテーションの実施、当社が得意とするアニメコンテンツの番組販売と二次利用などにより、売上高、売上総利益の拡大に努めました。また、仕入れ面においては、番組買い切り枠の厳選、外注先への発注方法の見直し、綿密な原価管理などにより利益率の向上を図るとともに、販売費及び一般管理費の削減にも鋭意努めた結果、当期における当社の売上高は3,738億9千7百万円（前期比4.6%増）、売上総利益は403億6千万円（前期比6.4%増）、営業利益は73億8千7百万円（前期比36.1%増）、経常利益は89億9千万円（前期比39.0%増）となりました。また、投資有価証券売却益や退職給付制度変更に伴う退職給付債務の減少などにより特別利益を9億3千万円、固定資産減損損失、投資有価証券評価損等により特別損失を13億9千万円計上いたしました結果、当期純利益は46億5千5百万円（前期比64.4%増）となりました。

医療広告専門会社におきましては、売上高、売上総利益とも前期に比べ増加いたしました。また、その他の広告会社におきましても、売上高、営業利益とも良好な成績となりました。これらの結果、広告業セグメント全体の連結売上高は4,037億5千8百万円（前期比4.9%増）、営業利益は82億4千1百万円（前期比37.4%増）となりました。

書籍出版・販売部門におきましては、残念ながら売上高、営業利益とも減少いたしました。その結果、その他の事業セグメントにおける売上高は101億4千万円（前期比1.7%減）、営業利益は2千1百万円（前期比94.5%減）となりました。また、情報処理サービス部門におきましては、好業績をあげることができ持分法適用により利益に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ全体の連結売上高は4,138億9千8百万円（前期比4.7%増）、営業利益は82億6千万円（前期比28.7%増）、経常利益は102億5千7百万円（前期比27.4%増）、当期純利益は51億8千1百万円（前期比43.1%増）となりました。

連結および単体の財務概況

連結

(単位:百万円)

売上高



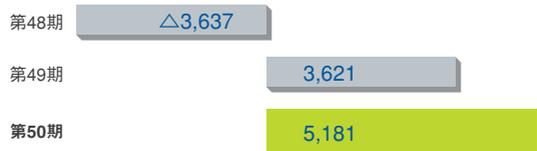
営業利益



経常利益



当期純利益



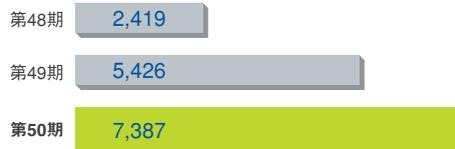
単体

(単位:百万円)

売上高



営業利益



経常利益



当期純利益



事業セグメント別概況

広告業

(単位:百万円)

売上高



営業利益



当社グループの医療広告専門会社におきましては、広告主の合併や薬価基準改定などの影響を受けたものの、健康相談事業の拡大、啓発広告やキャンペーンの獲得に加え、当社との共同プロジェクトによるシンポジウムの開催などにより受注が増加し、売上高、営業利益とも前期を上回る結果となりました。

(注) 売上高におきましては、外部顧客に対する数字を表示しております。

その他の事業

(単位:百万円)

売上高



営業利益



書籍出版・販売部門におきましては、出版業界の厳しい状況下、新雑誌の開発・企画の強化を図るとともに原価の削減に努めましたが、返品率の増加などにより、売上高、営業利益とも前期を下回る結果となりました。

(注) 売上高におきましては、外部顧客に対する数字を表示しております。

雑誌部門

雑誌部門におきましては、化粧品・トイレットリー業種の出稿が減少し、売上高は218億3千9百万円（前期比1.5%減）となりましたが、仕入れ効率改善の努力が結実し売上総利益は伸長しました。



新聞部門

新聞部門におきましては、自動車・関連品業種の出稿が低調であったことや金融・保険、情報・通信業種の出稿が後半伸び悩んだことが原因となり、売上高は347億6千万円（前期比2.2%減）となりました。



テレビ部門

テレビ部門におきましては、番組提供広告、スポット広告とも前期と同様の水準でしたが、アニメコンテンツ「遊戯王デュエルモンスターズ」の海外での好調が寄与し、売上高は1,793億6千8百万円（前期比2.1%増）となりました。



デジタルメディア部門

デジタルメディア部門におきましては、外食・各種サービス業種からのインターネット広告とそれに付随するデジタル調査などの受注により、売上高は39億7千2百万円（前期比1.2%増）となりました。



制作部門

制作部門におきましては、クオリティアップによるプレゼンテーションの獲得率向上に伴い、売上高は448億7千1百万円（前期比12.2%増）となり、発注先の絞込みなどにより、利益面でも大幅な改善を図りました。



ラジオ部門

ラジオ部門におきましては、ナイターセールスの不振や、大手広告主提供番組の終了などの影響により、売上高は37億3千2百万円（前期比3.1%減）となりました。



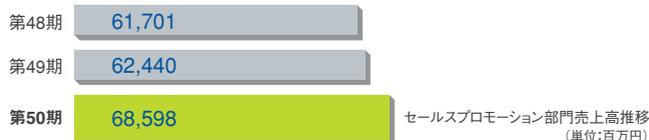
マーケティング部門

マーケティング部門におきましては、システム運用の大型案件の受託終了により、売上高は36億7千1百万円（前期比9.7%減）となりましたが、高い付加価値のついた提案を積極的に行ったことにより、同部門の利益を増加させるのみならず、他部門の売上高、売上総利益拡大に寄与しました。



セールスプロモーション部門

セールスプロモーション部門におきましては、「大相撲中国公演」「ホノルルマラソン」「全日本大学駅伝」などのプロデュースを通じて文化活動に寄与するとともに、当社の強みを生かしたキャラクタープロモーションにより、売上高は685億9千8百万円（前期比9.9%増）となりました。



その他の部門

その他の部門におきましては、自転車・関連品業種の海外メディアの取扱いの増加と博覧会準備作業の受注により、売上高は130億8千2百万円（前期比33.3%増）となりました。

今後のわが国の経済は、前期より続く輸出と国内設備投資の成長により、期の後半に向けて若干の回復が期待されますが、全般的に前期より厳しいものになると予想されます。個人消費も厳しい雇用環境により、安定拡大までにはなお時間がかかるものとみられます。また円高や原油価格などの不安定要素を抱えており、楽観視できない状態が続くと思われれます。

広告業界におきましても、広告費総体の伸びが前期を下回ることが懸念されるとともに、広告主による広告費の効率追求と広告会社の選別は更に厳しいものになると予想されます。

このような環境にあって、当社グループの中核となる当社といたしましては、厳しさを増す広告主の要求に応えるために、これまで提唱してきた360°コミュニケーションサービスを更に熟成させていく必要があると考えます。そのために、広告主の課題に効果的なコミュニケーションプランニングをワンストップで提供できる体制として、マーケティング部門、セールスプロモーション部門など従来型の組織を機能別に統合・分離して、コミュニケーションプランニングセンター、リソース開発センターを設置いたしました。それとともに、社内に「ADKユニバーシティ」を設置して、若手社員が効果的な提案を行うための下地作りを行ってまいります。

また、これまで当社が得意としてきたアニメコンテンツビジネスは、各社が参入し競争が激化してまいりました。これに対処するために当社は、これまで蓄積してきたノウハウを生かしたキャラクタービジネスを更に強力に推し進めるとともに、グループのアニメ関連会社の機能

をこれまで以上に活用してまいります。それに加え、新たなビジネスモデルを創造し推進することにより、他社への優位性を広げてまいります。

デジタルメディアの進展により、広告主と消費者とのコミュニケーション接点が、従来型メディアと比べて変容してきています。これに対応するため、関連会社としてすでに実績のあるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社に加え、新しい形の広告開発に対応する株式会社ドリルを設立するとともに、今年から社内組織としてインタラクティブコミュニケーションセンターを設置するなど、体制の整備を行っております。

広告ビジネスのボーダレス化に対しては、世界有数の広告会社グループを率いるWPP Group plcとの提携を基礎として、J.Walter Thompson社を筆頭とするWPPグループの広告会社とのアライアンスをより一層促進することにより、競争力を強めてまいります。

また当社は、広告会社としていち早く中国市場に着目して事業を行ってまいりましたが、日本企業の現地法人へのサービスを中心としたビジネスだけでなく、中国企業への取り組みの強化を目指して、昨年本社に中国コーディネーションセンターを設置いたしました。これにより現地法人がネットワークとして機能できるようなシステムを作るとともに、本社と中国現地法人との間でダイレクトな意思疎通が図れる組織体制を構築いたしました。

経営管理面におきましては、経営効率の改善のための指標として、オペレーティング・マージン（売上総利益に占める営業利益の割合）、および人件費分配率（売上総利益に占める人件費の割合）を掲げて改善を進め第1次中期経営計画の目標をほぼ達成いたしました。今後もこれを更に推進していく所存です。

また、今後は経営効率に加え、株主価値増大につながる成長指標として、第2次中期経営計画の目標に1株当たり当期純利益の伸長を掲げ、当期純利益の拡大を図るとともに積極的な自己株式の取得を進めて、株主還元を伴った継続的な成長を目指してまいります。

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成16年12月31日現在)	(平成15年12月31日現在)
資産の部			
流動資産		147,790	144,361
現金及び預金		22,749	23,527
受取手形及び売掛金		105,237	101,026
有価証券		10,377	11,427
たな卸資産		6,939	6,408
その他		3,196	2,707
貸倒引当金		△ 709	△ 735
固定資産		91,109	82,549
有形固定資産		4,290	5,642
無形固定資産		2,483	2,893
投資その他の資産		84,335	74,013
投資有価証券		74,520	65,198
その他		11,364	10,913
貸倒引当金		△ 1,549	△ 2,098
資産合計		238,900	226,911

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当連結会計年度におきましては、売上の拡大に伴い、受取手形及び売掛金が増加し、また時価上昇による投資有価証券計上額の増加などにより、総資産は前期末より119億8千9百万円増加し、2,389億円となりました。なお投資有価証券のうち、資本業務提携先のWPP Group plc株式の計上額は358億3千万円であります。



受取手形及び売掛金の売上に対する回転期間は、前期末3.06か月から当期末3.05か月へと改善しております。同資産の資産合計に対する割合は当期末においても44.1%と大きいことから運転資本回転率の向上には一層注力してまいります。



業容の拡大により支払手形及び買掛金の金額が増加いたしました。また投資有価証券等の時価上昇による株式等評価差額金の増加の結果、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が増加しております。



当期中に取締役会決議により買受けた自己株式は958,300株で、その金額は28億6千5百万円でありました。年間配当、自己株式の取得および単元未満株式の買取などによる株主還元の内合計金額が連結当期純利益に対する比率は74.6%になりました。なお、自己株式の取得は平成13年より4年連続して実行し、当期末で319万株の金庫株を保有しております。

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成16年12月31日現在)	(平成15年12月31日現在)
負債の部			
流動負債		101,614	96,858
支払手形及び買掛金		90,324	86,599
短期借入金		405	389
1年以内返済予定長期借入金		368	—
賞与引当金		1,818	1,189
返品調整引当金		893	773
その他		7,804	7,906
固定負債		12,182	9,203
社債		500	500
長期借入金		228	560
退職給付引当金		4,724	3,852
役員退職慰労引当金		617	738
その他		6,112	3,551
負債合計		113,796	106,062
少数株主持分		1,209	1,276
資本の部			
資本金		37,581	37,581
資本剰余金		40,607	40,607
利益剰余金		39,336	35,167
株式等評価差額金		14,078	11,188
為替換算調整勘定		99	△ 50
自己株式		△ 7,810	△ 4,921
資本合計		123,894	119,572
負債、少数株主持分及び資本合計		238,900	226,911

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨



当社グループは第1次中期経営計画(平成14-16年)のもと、経営効率の改善に取組んでまいりました。当期における中期経営指標の達成状況は下記のとおりであり、オペレーティング・マージン目標を達成し、人件費分配率についても目標実現に迫ることができました。

当社グループが目標とする主な中期経営目標(連結ベース)

決算年月	平成15年12月	平成16年12月	中期目標
オペレーティング・マージン(注1)	13.7%	16.8%	15.0%
人件費分配率(注2)	57.1%	55.7%	55.0%
前年同期比営業利益増加率	68.9%	28.7%	5.0%

(注) 1. (オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)
2. (人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員一人当たりの総利益額の向上も重視しております。第2次中期経営計画(平成17-19年)においては前述の経営指標に基づく経営効率改善を更に進めるとともに、株主価値を拡大するために利益額の拡大と自己株式の取得によって、1株当たり当期純利益の向上を目指してまいります。



当社および国内連結子法人等は、固定資産の減損に係る会計基準が、平成16年3月31日以後に終了する営業年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これに伴う当該減損損失579百万円は、特別損失のその他に含まれております。

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高		413,898	395,149
売上原価		364,819	348,266
売上総利益		49,079	46,882
販売費及び一般管理費		40,819	40,466
営業利益		8,260	6,416
営業外損益の部			
営業外収益		2,332	1,944
受取利息		327	238
受取配当金		936	624
その他		1,068	1,080
営業外費用		335	311
為替差損		98	78
その他		236	232
経常利益		10,257	8,049
特別損益の部			
特別利益		1,120	791
投資有価証券売却益		683	692
その他		437	98
特別損失		1,937	1,393
投資有価証券評価損		447	434
特別退職金		129	94
その他		1,360	864
税金等調整前当期純利益		9,440	7,447
法人税、住民税及び事業税		4,076	2,765
法人税等調整額		129	962
少数株主利益		53	98
当期純利益		5,181	3,621

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		40,607	—
資本準備金期首残高		—	40,607
資本剰余金増加高		0	0
資本剰余金期末残高		40,607	40,607
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		35,167	—
連結剰余金期首残高		—	32,512
利益剰余金増加高		5,181	3,623
当期純利益		5,181	3,621
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う利益剰余金増加高		—	1
利益剰余金減少高		1,011	968
配当金		889	891
役員賞与		122	76
利益剰余金期末残高		39,336	35,167

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結キャッシュ・フロー計算書の要旨に掲記されている「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表の要旨に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	22,749 百万円
有価証券勘定	10,377 百万円
計	33,127 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,625 百万円
マネー・マネージメント・ファンド等に 該当しない有価証券	△723 百万円
現金及び現金同等物	29,778 百万円



当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、税金等調整前当期純利益をはじめとする営業活動によるキャッシュ・フローを、低リスク運用などによる投資活動と配当金の支払いや自己株式の購入などの財務活動による支出がやや上回り、前期末比3億4千6百万円少ない29億7千8百万円となりました。

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,301	11,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,764	3,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,956	△ 1,964
現金及び現金同等物に係る換算差額		73	△ 28
現金及び現金同等物の増加額(△減少)		△ 346	13,388
現金及び現金同等物の期首残高		30,125	16,635
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	101
現金及び現金同等物の期末残高		29,778	30,125

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

貸借対照表(単体)の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成16年12月31日現在)	(平成15年12月31日現在)
資産の部			
流動資産		124,123	121,912
固定資産		87,751	79,448
有形固定資産		2,285	3,238
無形固定資産		2,262	2,592
投資その他の資産		83,202	73,617
資産合計		211,874	201,361
負債の部			
流動負債		90,962	87,280
固定負債		10,569	7,252
負債合計		101,532	94,532
資本の部			
資本金		37,581	37,581
資本剰余金		40,607	40,607
利益剰余金		26,553	22,835
株式等評価差額金		13,410	10,725
自己株式		△ 7,810	△ 4,921
資本合計		110,342	106,828
負債及び資本合計		211,874	201,361

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)の要旨・利益処分

損益計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高		373,897	357,597
売上原価		333,536	319,680
売上総利益		40,360	37,917
販売費及び一般管理費		32,973	32,491
営業利益		7,387	5,426
営業外損益の部			
営業外収益		1,761	1,225
営業外費用		157	182
経常利益		8,990	6,470
特別損益の部			
特別利益		930	698
特別損失		1,390	1,011
税引前当期純利益		8,531	6,157
法人税、住民税及び事業税		3,684	2,251
法人税等調整額		191	1,074
当期純利益		4,655	2,832
前期繰越利益		1,467	1,573
中間配当額		444	444
当期末処分利益		5,678	3,960

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

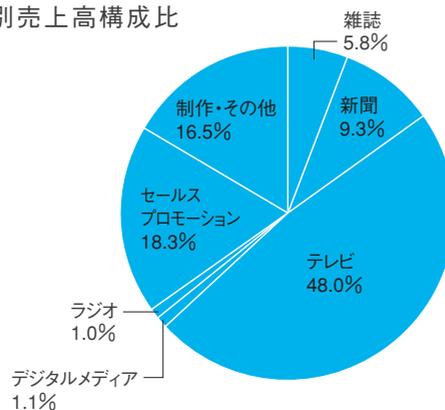
(単位:円)

科目	期別	当期	前期
		(平成16年12月期)	(平成15年12月期)
当期末処分利益		5,678,005,274	3,960,629,103
これを次のとおり処分いたしました。			
利益配当金		533,047,108 (1株につき11円)	444,826,332 (1株につき9円)
取締役賞与金		70,000,000	48,600,000
別途積立金		3,500,000,000	2,000,000,000
合計		4,103,047,108	2,493,426,332
次期繰越利益		1,574,958,166	1,467,202,771

- (注) 1.平成15年9月29日付で、総額444,847,491円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
 2.平成16年9月27日付で、総額444,798,936円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
 3.利益配当金は、期末発行済株式総数から期末保有自己株式数を除いて算出しております。

商号 株式会社アサツー ディ・ケイ
 英文表記 ASATSU-DK INC.
 略称 ADK
 本店所在地 〒104-8172
 東京都中央区築地一丁目13番1号
 03-3547-2111 (代表案内)
 設立 昭和31年3月19日
 資本金 375億8,136万円
 従業員 1,915名
 当社ホームページ <http://www.adk.jp>

部門別売上高構成比



取締役および監査役 (平成17年3月30日現在)

代表取締役会長	稲垣 正夫
代表取締役社長	長沼孝一郎
取締役	広瀬 英昭
取締役	菱山 武雄
取締役	森 賢二
取締役	大野 和彦
取締役	金成 正信
取締役	永井 秀之
取締役	村山 雅彦
取締役	笠井 宏明
取締役	成松 和彦
取締役	清水 與二
取締役	サー・マーチン・ソレル
監査役(常勤)	境 芳郎
監査役(常勤)	本多 昭次
監査役(常勤)	渋谷 久
監査役	春木 英成

(注)1. 取締役のうちサー・マーチン・ソレルは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 監査役本多昭次、監査役渋谷久および監査役春木英成は「株式会社」の監査等に関する商法の特別に関する法律」第118条第1項に定める社外監査役であります。

主要な営業所

営業所名	所在地
本	社 東京都中央区
関西支社	大阪市北区
中部支社	名古屋市中区
九州支社	福岡市中央区
北海道支社	札幌市中央区
東北支社	仙台市青葉区
(東北支社)北東北支局	盛岡市
新潟支社	新潟市
北陸支社	金沢市
岡山支社	岡山市
中国支社	広島市中区
四国支社	高松市
(四国支社)愛媛支局	松山市
ホーチミン事務所	ホーチミン
フィリピン事務所	マニラ
ニューデリー事務所	ニューデリー

(注)1. 平成16年4月1日をもって、北陸支社を金沢市に設置いたしました。
 2. ホーチミン事務所の業務は、現在海外子会社に移管しております。

連結決算対象会社の概況

平成16年12月31日現在

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

広告業

当社のほか、子会社42社、関連会社22社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む）が行っております。

その他の事業

子会社5社および関連会社1社が行っております。

そのうち連結対象会社は次に示したとおりです。その内訳は連結子会社が17社（無印）であり、持分法適用会社は、非連結子会社1社（◎印）および関連会社4社（*印）です。

広告業	主な事業内容	所在地			会社名
国内	広告代理および広告制作		東京都	港区	株式会社協和企画
				中央区	株式会社ADKインターナショナル
	広告制作			中央区	株式会社ADKアーツ
	広告代理および広告制作			中央区	株式会社トライコミュニケーション
	広告代理（特にインターネット広告媒体）			渋谷区	*デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
	アニメ制作			荒川区	株式会社エイケン
海外	広告代理および広告制作	北米	USA	トーランス	エイディケアアメリカ (ADK America Inc.)
	持株会社	ヨーロッパ	オランダ	アムステルダム	アサツーヨーロッパホールディング (Asatsu Europe Holding BV)
	広告代理および広告制作				アサツーヨーロッパ (Asatsu Europe BV)
				ドイツ	アサツードイツ (Asatsu (Deutschland) GmbH)
	広告代理および広告制作	アジア	中国	広州	*広東広旭広告有限公司
				香港	アサツォー ディ・ケイホンコン (ASATSU-DK HONG KONG Ltd.)
					ディケイアドバタイジング (DK ADVERTISING (HK) Ltd.)
				上海	*上海旭通広告有限公司
			台湾	台北	聯旭國際股份有限公司 (UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.)
					太一廣告股份有限公司 (DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.)
			シンガポール	アサツォー ディ・ケイシンガポール (ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd.)	
		タイ	バンコク	ダイイチキカクタイランド (DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co.,Ltd.)	
				◎アズディック (ASDIK Ltd.)	
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売		東京都	千代田区	株式会社日本文芸社
				港区	株式会社ネオ書房
	情報処理サービス			渋谷区	*日本情報産業株式会社

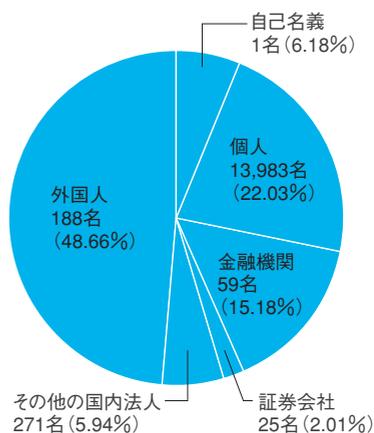
(注) 1. 平成16年7月1日付で株式会社三友エージェンシーは第一企画レーションシップマーケティング株式会社を吸収合併し、株式会社トライコミュニケーションに高号変更しております。
 なお、株式会社第一企画コミュニケーションズは清算終了しております。
 2. 平成16年10月1日付でネクスアサツォーは、アサツォー ディ・ケイシンガポールに高号変更しております。

株式の状況

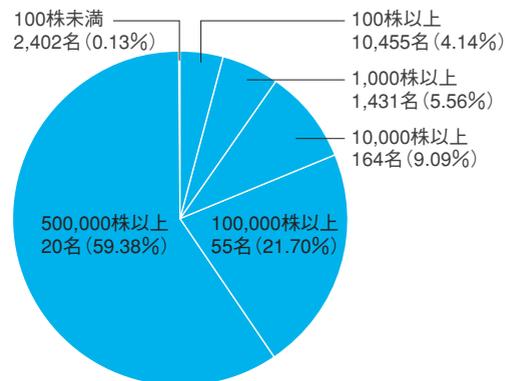
>> 平成16年12月31日現在

会社が発行する株式の総数 206,000,000株
 発行済株式の総数 51,655,400株
 株主総数 14,527名

保有者別分布 (株式数比率)



保有株式数別分布 (株式数比率)



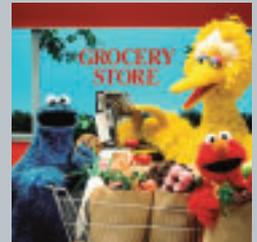
大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
ダブルユーピーピー・インターナショナル・ホールディング・ビーヴィー	10,331千株	21.38%
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	1,734	3.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,657	3.43
稲垣 正夫	1,638	3.39
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス	1,507	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,338	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,227	2.54
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	1,002	2.07
野村証券株式会社	939	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	765	1.58

(注) 1.当社は、自己株式を3,196,572株(発行済株式総数の6.18%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。
 2.記載株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

当社は、(株)ウィーヴ、(株)日本経済社、テレビ東京ブロードバンド(株)、オデッセイコミュニケーションズ(株)の4社と共同出資により権利組合(任意組合)として、「セサミ・ストリート・パートナーズ・ジャパン(SSPJ)」を発足し、セサミストリートのキャラクター使用権を取得しました。

これに伴い、当社は「セサミストリートプロジェクト」を発足し、キャラクターの多面的な活用による総合的ビジネスモデルを展開しております。



TM and © 2005 Sesame Workshop・SSPJ / TV TOKYO. All Rights Reserved.

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
配当金受領株主確定日	12月31日 中間配当金の支払を行うときは6月30日
基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 〒100-0005 東京証券代行株式会社 電話 0120-49-7009(フリーダイヤル)、03-3212-4611(代表) インターネット・ホームページ http://www.tosyodai.co.jp 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。 0120-16-5805(フリーダイヤル)または03-3212-5805

同取次所	東京証券代行株式会社営業所および各取次所 この他、みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店においても取次を行っております。 (同社のインターネット・ホームページ) http://www.mizuho-isec.co.jp
------	--

公告掲載新聞 日本経済新聞

お願い	当社では、株主名簿作成・更新事務の一切を上記名義書換代理人に委託しております。 お手数でも住所変更の際は、名義書換代理人までご通知くださいますようお願い申し上げます。 なお、株式会社証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引先の証券会社までお問合せください。
-----	--

配当金等の受取り方法について	配当金等の受取り方法は①銀行預金口座振込み ②郵便貯金口座振込み③郵便振替支払通知書のなかからご選択いただけます。 ③は郵便振替支払通知書に届出印を捺印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方式です。 受取り方法の変更をご希望の場合は名義書換代理人までご連絡ください。
----------------	---

